

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

福井県

2023年9月

**SDGs未来都市計画名**

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

福井県SDGs未来都市計画

—次世代に選ばれる「しあわせ先進モデルふくい」の実現に向けて—

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

福井県SDGs未来都市計画 一次世代に選ばれる「しあわせ先進モデルふくい」の実現に向けて—

## (2) 2030年のあるべき姿

【自信と誇りのふくい】豊かな自然風土や歴史・文化、地域社会のつながり、産業力などの「ふくいらしさ」を大切に守り、価値を高め、県民が誇りを持って暮らすことにより、さらに多くの人を呼び込む“ふくい”

【誰もが主役のふくい】多様性を認め合い、誰もが様々なことに挑戦できる「全員参加型」の共生社会を築き、すべての人が幸せを実感しながら将来にわたって安心して暮らせる“ふくい”

【飛躍するふくい】交通体系の進展や技術革新を最大限に活かし、新時代の基盤を確固たるものとするとともに、暮らしの質を高め、活力に満ちた“ふくい”

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 4 質の高い教育をみんなに
 11 住み続けられるまちづくりを	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	 13 気候変動に具体的な対策を

## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	1人当たり県民所得 【8.2,8.3】	2016年 316 万円	2020年 318 万円	2024年 356 万円	5%
2	製造業の1人当たり付加価値額 【9.5】	2017年 1,020 万円/人	2020年 1,054 万円/人	2024年 1,173 万円/人	22%
3	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（小学校） 【4.7】	2019年 58.7 %	2022年 54.9 %	2024年 60.0 %	-292%
	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（中学校） 【4.7】	2019年 44.7 %	2022年 46.3 %	2024年 45.0 %	100%
4	社会増減 【11.4,11.a】	2018年 △2,159 人	2022年 △2,531 人	2024年 社会増	-17%
5	嶺南地域においてVPPIに参加する箇所数 【7.2,7.3】	2019年 -	2022年 73 箇所	2024年 100 箇所	73%
6	温暖化対策を意識し節電等に積極的に取り組む県民の割合 【13.3】	2016年 29 %	2022年 32 %	2024年 50 %	14%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】…県民所得（No.1）については前年度比では低下しているものの、3年連続で1人当たりの国民所得は超えている。製造業の1人当たり付加価値額（No.2）については、目標達成に向けて概ね順調に進捗

・県内中小企業のDX推進の拠点となる「DXラボ」と支援機関が連携し、企業のDX推進を伴走支援しているほか、IT人材を育成する「ふくいITエンジニア養成スクール」を開講。産業の高付加価値化と人材育成を推進している。

・スマート農業機械の実演会や全国農業担い手サミットの開催、GPS基地局の利用促進等を実施。スマート農業導入面積は拡大しており、農林水産業の成長拡大につながっている。

【社会】…社会増減（No.4）については減少が続いている状態。福井との「関わり」から移住・定住につなげる新たな仕組みづくりの強化が必要。また、地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（No.3）が下がっているため、ふるさとへの誇りと愛着をさらに深めていく必要がある。

・移住支援金制度の対象を県・市町独自で東京圏以外にも拡充したほか、県内企業への就職や、就農、事業承継など多様な就業形態と移住者とのマッチングを促進

・県外学生と県内地域を結びつける「ふくいとの関わりステーション」を京都府に設置し、地域滞在キャンプの実施を支援

・児童生徒が自らの地域を研究し魅力を発信する『ふるさと福井CMコンテスト』や『ふるさと福井の魅力プレゼンテーション大会』の開催により、ふるさとを愛する心と社会に貢献する志を育成していく

【環境】…嶺南地域におけるVPP参加箇所数（No.5）については、目標達成に向けて引き続き取組みを強化していく

・2030年度の温室効果ガス排出量の49%削減(2013年度比)や、再生可能エネルギーの導入量約1.6倍増加（2020年度比）などの目標を掲げた、新しい環境基本計画を策定した。

・嶺南市町のスマートエネルギーエリアの形成に向け、嶺南市町および電力事業者と連携し、EVを活用したVPPの実証実験を行った。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	①産学官の連携による地域人材の育成	新規就農者数	2014～2018累計 413人	2020～2021累計 361人	2020～2022累計 723人		2020～2024累計 600人	100%
2	②「価値づくり産業」の創出	1人当たり県民所得	2016年 316万円	2021年 343万円	2020年 318万円		2024年 356万円	5%
3	②「価値づくり産業」の創出	製造業の1人当たり付加価値額	2017年 1,020万円/人	2019年 1,105万円/人	2020年 1,054万円/人		2024年 1,173万円/人	22%
4	③個性を引き出し、学びを楽しむ教育の推進	課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（小学校）	2019年 80.5%	2021年 81.3%	2022年 79.7%		2024年 85.0%	-17%
	③個性を引き出し、学びを楽しむ教育の推進	課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（中学校）	2019年 78.2%	2021年 81.5%	2022年 82.2%		2024年 80.0%	100%
5	④関係人口の拡大	観光客入込数	2018年 1,697万人	2021年 1,236万人	2022年 1,520万人		2024年 2,000万人	-58%
6	④関係人口の拡大	関係人口プロジェクト	2018年 172件	2021年 175件	2022年 212件		2024年 210件	100%
7	⑤多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現	企業における女性管理職の割合	2018年 15.4%	2021年 20.0%	2022年 18.6%		2024年 20.0%	69%
8	⑤多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現	地域活性化に取り組む若者グループ数	2018年 102グループ	2021年 137グループ	2022年 145グループ		2024年 160グループ	74%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
9	⑥ふくい発「健康文化」の創造	生活習慣病による死亡数（人口10万人当たり）	2017年 185.8人	2020年 177.0人	2021年 177.6人		2024年 162.0人	34%
10	⑥ふくい発「健康文化」の創造	フレイルチェック参加者数（延べ）	2018年 498人	2021年 2,242人	2022年 3,044人		2023年 5,000人	56%
11	⑦エネルギーと資源の循環型社会の構築	温暖化対策を意識し節電等に積極的に取り組む県民の割合	2016年 29%	2022データ公表	2022年 32%		2022年 50%	14%
12	⑧里山里海湖の保全・再生と活用	自然再生取組地域数	2018年 9地域	2021年 11地域	2022年 12地域		2024年 14地域	60%
13	⑨地域を支え変化に挑戦する未来人材の育成	県内高校卒業生の県内大学進学率	2018年度卒 35.8%	2021年度卒 34.3%	2022年度卒 35.2%		2024年度卒 40%	-14%
13	⑨地域を支え変化に挑戦する未来人材の育成	県内大学等の卒業生の県内就職内定率	2018年度卒 60.6%	2021年度卒 57.2%	2022年度卒 56.6%		2024年度卒 65%	-90%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・SDGs推進に向けた官民連携プラットフォーム「福井県SDGsパートナーシップ会議」には、企業、団体、教育機関、自治体など多様な主体が「ふくいSDGsパートナー」として参画しており、パートナー登録数は2022年度中に265機関増加して、923機関（2023年3月末現在）となった。
- ・「ふくいSDGsパートナー」企業・団体の取組みを見える化することで、県民のSDGsへの意識を高め、行動実践を促すため、福井県独自のSDGs月間を実施した。
- ・2022年10月、パートナー同士の交流を深めるフォーラムを開催。基調講演のほか「国際貢献」や「SDGs商品の開発」など4つのテーマ別ミーティングを実施。パートナーを中心に約150名が参加した（オンライン参加者含む）。
- ・2022年12月、パートナーと連携し、伝統工芸を学ぶことができる小中学生向けのSDGs体験プログラムを作成。3月には、教員や学生、観光事業者等を対象にしたモデル実施を行った。完成したプログラムは、小中学校に対し、校長会や教頭会を通じて活用を呼び掛けた。
- ・地域金融機関や大学との連携も継続して実施。2022年11月には、損害保険会社との共催でSDGs経営セミナーを開催したほか、2023年2月には仁愛大学の「福井SDGs AWARDS 2022」に参加。ファイナリストによるプレゼン発表と表彰を行った。
- ・900機関を超えたパートナーのネットワークをさらに生かすため、企業・団体等の連携による地域課題解決に向けた取組みを促進するための新たな仕組みづくりについて検討した。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- No.1 産学官の連携による地域人材の育成（新規就農者数）
- 産学官医金による連携組織「未来協働プラットフォームふくい」による大学と産業界等との連携機会の創出や、県内大学と企業、自治体が協働して学生が地域の課題解決に取り組むPBLも昨年度に引き続き100件以上実施するなど、福井を支える人材を育成
- No.2 「価値づくり産業」の創出（1人当たりの県民所得）
- 県内中小企業のDX推進の拠点となる「DXラボ」と支援機関が連携し、企業のDX推進を伴走支援しているほか、IT人材を育成する「ふくいITエンジニア養成スクール」を開講【再掲】
  - スマート農業機械の実演会や全国農業担い手サミットの開催、GPS基地局の利用促進等を実施【再掲】
- No.4 個性を引き出し、学びを楽しむ教育の推進（課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合）
- 小中学校において重点的に取り組むテーマを設定して「引き出す・楽しむ教育」を引き続き実践。子どもの好奇心を刺激するクラブ活動や講師による学校訪問、テーマに応じた研修を開催
  - 児童生徒が自らの地域を研究し魅力を発信する『ふるさと福井CMコンテスト』や『ふるさと福井の魅力プレゼンテーション大会』の開催により、ふるさとを愛する心と社会に貢献する志を育成していく【再掲】
- No.5 関係人口の拡大（関係人口プロジェクト）
- 県外学生と県内地域を結びつける「ふくいの関わりステーション」を京都府に設置し、地域滞在キャンプの実施を支援【再掲】
  - 都市部の専門的人材の知見を活かすため、兼業・副業による未来戦略アドバイザー（データサイエンティスト・CDO補佐官）から助言や支援を得て、EBPMや自治体のDX人材の育成を推進していく
- No.7 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現（企業における女性管理職の割合）
- 女性の積極的な人材育成・登用を進める「女性活躍推進企業」を拡大するとともに、企業で働く女性リーダー育成研修を開校
  - 「ふくい多文化共生推進応援金」により多文化共生への取組みを支援しているほか、地域住民とのコミュニケーションの橋渡しや災害時の自助・共助を担う「外国人コミュニティリーダー」を委嘱
- No.9 ふくい発「健康文化」の創造（フレイルチェック参加者数）
- 東大との共同研究に基づく「ふくい型フレイル予防プログラム」を活用。県内のすべての市町において高齢者約1,200名へのフレイルチェックを実施
- No.11 エネルギーと資源の循環型社会の構築（温暖化対策を意識し節電等に積極的に取り組む県民の割合）
- 2030年度の温室効果ガス排出量の49%削減(2013年度比)や、再生可能エネルギーの導入量約1.6倍増加（2020年度比）などの目標を掲げた、新しい環境基本計画を策定【再掲】
  - 額南市町のスマートエネルギーエリアの形成に向け、額南市町および電力事業者と連携し、EVを活用したVPPの実証実験を行った【再掲】
- No.12 里山里海湖の保全・再生と活用（自然再生取組地域数）
- 自然再生のシンボルとなるコウノトリの野外定着のため、県内4か所で巣塔やピオープを設置したほか、教育旅行の誘致や特別展の開催、関係機関と連携した年縞研究の推進等により、年縞の価値を国内外に発信
- No.13 地域を支え変革に挑戦する未来人材の育成（県内大学等の卒業者の県内就職内定率）（提案時のモデル事業）
- パートナーと連携し、伝統工芸を学ぶことができる小中学生向けのSDGs体験プログラムを作成。3月には、教員や学生、観光事業者等を対象にしたモデル実施を実施【再掲】
  - 県内高校から県内大学への進学率を高めるため、県内高校生を対象にした入試対策講座や模擬授業を展開するほか、未来協働プラットフォームふくい（産学官医金による連携組織）による大学と産学官の連携を強化していく。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- パートナーシップ参加組織の増大が具体的にどのような地域課題解決に寄与したのかを可視化することが期待される。
- 経済面では、県民所得の向上は重要であり、人口流出を防ぐ最も有効な戦略であることから、一層の努力を期待する。
- 社会面における「課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の育成」は、人格形成に重要であり、効果を期待する。